

## 税額控除 – アップデート<sup>P1</sup>

### 包括的税法草案<sup>P3</sup>

## 税額控除 – アップデート

2019年11月12日、インドネシア政府は政府規則 No.78 Year 2019(以下「GR-78」)を公布しました。GR-78は、特定事業セクター及び/又は地域に投資する企業を対象に利用可能な税額控除に関する規則の修正規則です。

GR-78は2019年12月13日に効力を生じ、従来の一連の政府規則(即ち、GR No.18 Year 2015(GR-18、直近ではGR No.9 Year 2016(GR-9)により修正済み)を廃止します。

GR-78の要点は以下のとおりです:

### 事業セクター及び/又は地域

GR-78は183の適格な投資分野を対象としています(事業分類/KBLIに基づく)。これには、166の指定セクター並びに指定セクター及び指定地域における17の投資カテゴリーが含まれます。指定地域における事業実施の要件は一部の事業には今後は適用されません。詳細は、PwC担当者までお問い合わせください。

### 税務優遇パッケージ

主要な税務優遇措置はGR-18のそれと同様ですが、各優遇措置の詳細は以下のとおりに変更されています:

1. 固定資産(土地を含む)形式による投資額の最大30%につき課税所得(純額)が軽減され、商業生産を行う6年間において毎年5%ずつ配分される(投資された資産が不正利用されない、又は特定期間において譲渡されないことを条件とする)**[変更なし]**。GR-78の規定では、固定資産は下記の条件を満たさなければなりません:
  - ✓ 新規であること。ただし、他国から完全に移転したものはこの限りではない。
  - ✓ 税務優遇措置享受の根拠として、営業許可証(ライセンス)に記載されていること。
  - ✓ 納税者により直接所有され(リースではなく)かつ主要事業活動に利用されること。
2. 会計上の加速度減価償却及びアモチゼーション**[変更なし]**

3. 非居住者に対して支払われる配当金に対する源泉税率の10%又は適用可能な租税条約に基づく税率への軽減 **[変更なし]**
4. 繰越欠損金の繰越期間を5年を超えて延長するが、上限を10年とする。GR-78では、この規定を適用するための条件を下記のとおり定めている:

繰越欠損金繰越期間延長のオプション	従来規則	新規則
1. GR-78下の適格投資	規定なし	1年追加
2. 工業区及び/又は保税区内における適格投資の実行	1年追加	変更なし
3. 新エネルギー及び再生可能エネルギーへの投資	規定なし	1年追加
4. 事業エリアにおける経済又は社会インフラの開発(最低でも100億ルピア)	1年追加	変更なし
5. インドネシアで生産された原材料及び/又は部品を少なくとも70%使用すること	1年追加(4年目から現地製品を使用することを条件とする)	1年追加(2年目から現地製品を使用することを条件とする)
6. インドネシア人従業員の雇用	1年追加(少なくとも5年連続で500人を雇用することを条件とする)又は 2年追加(最低でも5年連続で1,000人を雇用することを条件とする)	1年追加(少なくとも4年連続で300人を雇用することを条件とする)又は 2年追加(最低でも4年連続で600人を雇用することを条件とする)
7. 5年以内において、投資額の少なくとも5%をインドネシアにおける製品開発又は生産効率化の研究開発に充てること	2年追加	変更なし
8. 保税区外で実施する投資に基づく売上の少なくとも30%が輸出によるものであること	2年追加	変更なし

上記の(1)及び(2)に基づき繰越欠損金の繰越期間延長を希望する場合、税務優遇措置の適用認可を経て、自動的に適用されます。これ以外の繰越欠損金繰越期間延長オプションでは、納税者は別個にその承認・認可を受けなければなりません。

#### 申請プロセスの変更

GR-78ではオンラインシングルサブミッション(OSS)システムを通じて税額控除適用申請を受け付けています(当該申請は、商業生産開始前に実施しなければならない)。これは下記のいずれかの方法で実施することができます:

1. 納税者の事業識別番号の申請と共に行う、又は
2. OSSシステムにより新規営業許可証が発行されてから1年以内に行う

適用申請プロセスの詳細は、財務大臣規則にて別途、規定される予定です。

### 制限

GR-78の規則下で優遇を受けた納税者は下記の税務優遇措置を享受することはできません:

1. 統合経済開発区における税務優遇措置
2. GR No.94 Year 2010(GR No.45 Year 2019により修正済み)下のタックスホリデー
3. GR No.94 Year 2010(GR No.45 Year 2019により修正済み)下で規定される労働集約型産業を対象とした特別控除

### 経過規定

GR-78では、納税者に対し各申請段階における確実性を確保するために、下記の経過規定を設けています:

1. 従来の政府規則下で既に税務優遇措置の適用を認められた納税者は当該措置の終了までこれを享受できる。
2. GR-78の発効日(2019年12月13日)より前に、BKPM長官に提出されたGR-18及びGR-9に基づく税務優遇措置の適用申請書はGR-18及びGR-9の規定に基づき処理される。
3. GR-18及びGR-9の有効期間(即ち、2015年5月6日から2019年12月12日)において営業許可証の交付を受けた納税者は下記の全ての事項を条件として、GR-78下の税務優遇を享受することができる:
  - a. 投資申請がGR-18及びGR-9の規定に基づき、承認も却下もされていないこと。
  - b. 事業要件がGR-78で規定される各指定事業セクター及び/又は地域の要件を満たすこと。
  - c. 企業が商業生産を開始していないこと。及び
  - d. 申請書が2020年12月12日までに提出されていること。

従来の政府規則下の実施細則は、今般のGR-78の規定と矛盾しない限り、継続して有効です。

### 包括的税法(Omnibus Tax Law)草案

インドネシア政府は2つの“包括的”税法の導入を目指すことを表明しました。1つ目は税務関連で投資促進を目的としており、自主的税務コンプライアンス及び国内及び外国事業との間の平等性確保を趣旨としています。2つ目はインドネシアにおける事業運営の利便性向上を目的としており、最新の投資ポジティブリストを規定します。

包括的概念は、単独法としての立法を経て、多数の下位の法律を修正することを前提としています。包括的アプローチは、関連する種々の法律の完全な修正を必要とせず、個別の立法問題に対処するためにしばしば利用されます。

このケースでは、包括的税法(題名は「経済的統合再編に関する税法規定及び譲許」)は一般税規則及び手続法(General Tax Provisions and Procedures Law)、所得税法(Income Tax Law)、付加価値税法(Value Added Tax (VAT) Law)及び地方税及び懲罰法(Regional Tax and Retribution Law)の修正を模索しています。

本稿では、2019年11月25日付けの財務省プレスリリースに基づき、包括的税法草案の概要を取り上げます。

より包括的な税法改正が通常の修正プロセスを通じて行われることが予想され、このような修正手続は数年前から準備が進められてきました。

最新の公開草案によると、包括的税法は下記の事項を導入する予定です:

#### 1. 法人税(CIT)率の軽減

- a. 2021年から2022年にかけて、法人税率が現行の25%から22%に軽減され、2023年からは20%にまで軽減される。
- b. インドネシア証券取引所に新たに上場し、特定要件を満たす企業の法人税率は、上場から最初の5年間に於いてさらに3%軽減される(即ち、2021年から2022年にかけて法人税率が19%となり、2023年には17%となる)。

#### 2. 国内納税者が受領する配当金に関する税金免除

- a. 居住者である納税者が受け取るインドネシア国内源泉の配当金は、特定期間にわたりインドネシア国内に再投資される場合、それにかかる法人税は免除される(詳細は未定)。
- b. 居住者である納税者(上場会社及び非上場会社を含む)が受け取る外国源泉の配当金又は恒久的施設(PE)の税引後利益は、特定期間にわたりインドネシア国内に再投資される場合、それにかかる法人税は免除される(詳細は未定)。

#### 3. 外国納税者が受け取る受取利息に対する税の軽減

第26条所得税にかかる20%の源泉徴収は、現行規定では外国納税者に対して支払われる利息に課税されますが、利息がインドネシア国内源泉である場合は課税が免除されることが計画されています。税の軽減に関するガイドラインはまだ公表されていません。

#### 4. 個人納税者の課税所得計算に係る居住ステータスの検討

- a. 183日を超えて海外に居住するインドネシア国民は、特定要件を満たせば非居住者と認定されます(詳細は未定)。当該非居住者のインドネシア源泉所得は第26条所得税に基づき20%の源泉徴収が行われます。非インドネシア源泉所得はインドネシア国民が非居住者である場合は課税されません。
- b. 二重の税務居住ステータスを有する外国人がインドネシア国内に183日を超えて居住する場合、インドネシア居住者と認定されます。しかし、当該外国人についてはそのインドネシア源泉所得のみがインドネシアで課税されます。

#### 5. VAT課税対象事業者を対象とするインプットVAT控除の緩和

- a. VAT課税対象事業者の登録前の物品/サービスの利用で生じたインプットVATは、当該事業者の課税行為の80%が控除できる。
- b. 税務調査プロセスで発見されたインプットVATは控除可能である。

## 6. 自主的コンプライアンス推進を目的とした行政制裁の新たな標準徴収率

- a. 税務行政制裁は現行の銀行利率をもとに調整される。これにより税務行政制裁の徴収率は現行の毎月2%を下回ることになる。
- b. VATインボイスの不適切な発行又はVAT課税対象事業者としての登録を怠った場合の税務行政制裁は課税標準の1%に軽減される。

## 7. 納税者が受け取る利息補償の新標準利率

不適切な税額査定を理由に税務当局が支払う利息補償には、現行の銀行利率が適用される。

## 8. Eコマースに関する課税の新たなアプローチ

- a. 包括的税法は、外国eコマース又はデジタルビジネスプラットフォームについて、インドネシア国内市場における取引を対象としてVATを徴収し、このVATを税務当局に報告するために、このようなプラットフォームに対するフレームワークの概要を規定する。
- b. 政府は個別に「恒久的施設(PE)」の範囲を拡大し、インドネシア国内において「重大な経済的存在」を有する(即ち、物理的な存外がなくとも)外国のデジタル事業者を網羅することを意図している。これは、Eコマースビジネスのインドネシア源泉所得に対する課税を拡大することを意図している(ただし、租税条約による制約を受ける)。

## 9. 地方税の統一

地方政府は、議会が地方税及び懲罰法を通じて規定する課税対象物と課税標準に基づき地方税を徴収することが許可されている。包括的税法は、中央政府が関連する地方政府と協議した後、大統領令を通じてこれらの税率を規定する権限を与えている。その目的は地方における税率のさらなる統一であり、より良好なビジネス環境の構築や投資促進、雇用創出を実現するとともに地方政府による租税徴収能力の確保を意図している。

## 10. タックスインセンティブのワンストップ法令整備

インドネシアには下記を含む複数のタックスインセンティブが存在する:

- i) タックスホリデー
- ii) インドネシア国内における職業訓練、研究開発等支出に対する特別控除
- iii) 労働集約型産業に対する優遇措置
- iv) 経済特区
- v) 国際金融市場における政府債券取引、及び
- vi) 地方税の減免

これらのインセンティブは、より高度な一貫性と法的基盤を提供するために別個のカテゴリーに統合される予定である。

### 進捗

現行の包括的税法草案の進捗が財務省により政府会議に提出されました。この草案は、その他の省庁及び政府機関からの意見を取りまとめた後の更新版です。政府は最終稿を2019年12月中に議会に提出する予定です。

包括的税法草案に代表される税制改革は納税者にとって利点をもたらすものと考えられます。私どもPwCは立法プロセスを注視し、その詳細を私どものTaxFlash等で随時お知らせする予定です。

## Your PwC Indonesia contacts:

**Abdullah Azis**  
[abdullah.azis@id.pwc.com](mailto:abdullah.azis@id.pwc.com)

**Gerardus Mahendra**  
[gerardus.mahendra@id.pwc.com](mailto:gerardus.mahendra@id.pwc.com)

**Raemon Utama**  
[raemon.utama@id.pwc.com](mailto:raemon.utama@id.pwc.com)

**Adi Poernomo**  
[adi.poernomo@id.pwc.com](mailto:adi.poernomo@id.pwc.com)

**Hasan Chandra**  
[hasan.chandra@id.pwc.com](mailto:hasan.chandra@id.pwc.com)

**Runi Tusita**  
[runi.tusita@id.pwc.com](mailto:runi.tusita@id.pwc.com)

**Adi Pratikto**  
[adi.pratikto@id.pwc.com](mailto:adi.pratikto@id.pwc.com)

**Hendra Lie**  
[hendra.lie@id.pwc.com](mailto:hendra.lie@id.pwc.com)

**Ryosuke R Seto**  
[ryosuke.r.seto@id.pwc.com](mailto:ryosuke.r.seto@id.pwc.com)

**Alexander Lukito**  
[alexander.lukito@id.pwc.com](mailto:alexander.lukito@id.pwc.com)

**Hisni Jesica**  
[hisni.jesica@id.pwc.com](mailto:hisni.jesica@id.pwc.com)

**Ryuji Sugawara**  
[ryuji.sugawara@id.pwc.com](mailto:ryuji.sugawara@id.pwc.com)

**Ali Widodo**  
[ali.widodo@id.pwc.com](mailto:ali.widodo@id.pwc.com)

**Hyang Augustiana**  
[hyang.augustiana@id.pwc.com](mailto:hyang.augustiana@id.pwc.com)

**Soeryo Adjie**  
[soeryo.adjie@id.pwc.com](mailto:soeryo.adjie@id.pwc.com)

**Amit Sharma**  
[amit.xz.sharma@id.pwc.com](mailto:amit.xz.sharma@id.pwc.com)

**Kianwei Chong**  
[kianwei.chong@id.pwc.com](mailto:kianwei.chong@id.pwc.com)

**Sujadi Lee**  
[sujadi.lee@id.pwc.com](mailto:sujadi.lee@id.pwc.com)

**Andrias Hendrik**  
[andrias.hendrik@id.pwc.com](mailto:andrias.hendrik@id.pwc.com)

**Laksmi Djuwita**  
[laksmi.djuwita@id.pwc.com](mailto:laksmi.djuwita@id.pwc.com)

**Sutrisno Ali**  
[sutrisno.ali@id.pwc.com](mailto:sutrisno.ali@id.pwc.com)

**Anton Manik**  
[anton.a.manik@id.pwc.com](mailto:anton.a.manik@id.pwc.com)

**Lukman Budiman**  
[lukman.budiman@id.pwc.com](mailto:lukman.budiman@id.pwc.com)

**Suyanti Halim**  
[suyanti.halim@id.pwc.com](mailto:suyanti.halim@id.pwc.com)

**Antonius Sanyojaya**  
[antonius.sanyojaya@id.pwc.com](mailto:antonius.sanyojaya@id.pwc.com)

**Mardianto**  
[mardianto.mardianto@id.pwc.com](mailto:mardianto.mardianto@id.pwc.com)

**Tim Watson**  
[tim.robert.watson@id.pwc.com](mailto:tim.robert.watson@id.pwc.com)

**Ay Tjhing Phan**  
[ay.tjhing.phan@id.pwc.com](mailto:ay.tjhing.phan@id.pwc.com)

**Margie Margaret**  
[margie.margaret@id.pwc.com](mailto:margie.margaret@id.pwc.com)

**Tjen She Siung**  
[tjen.she.siung@id.pwc.com](mailto:tjen.she.siung@id.pwc.com)

**Brian Arnold**  
[brian.arnold@id.pwc.com](mailto:brian.arnold@id.pwc.com)

**Mohamad Hendriana**  
[mohamad.hendriana@id.pwc.com](mailto:mohamad.hendriana@id.pwc.com)

**Turino Suyatman**  
[turino.suyatman@id.pwc.com](mailto:turino.suyatman@id.pwc.com)

**Deny Unardi**  
[deny.unardi@id.pwc.com](mailto:deny.unardi@id.pwc.com)

**Oki Octabiyanto**  
[oki.octabiyanto@id.pwc.com](mailto:oki.octabiyanto@id.pwc.com)

**Yessy Anggraini**  
[yessy.anggraini@id.pwc.com](mailto:yessy.anggraini@id.pwc.com)

**Dexter Pagayonan**  
[dexter.pagayonan@id.pwc.com](mailto:dexter.pagayonan@id.pwc.com)

**Omar Abdulkadir**  
[omar.abdulkadir@id.pwc.com](mailto:omar.abdulkadir@id.pwc.com)

**Yuliana Kurniadjaja**  
[yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com](mailto:yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com)

**Engeline Siagian**  
[engeline.siagian@id.pwc.com](mailto:engeline.siagian@id.pwc.com)

**Otto Sumaryoto**  
[otto.sumaryoto@id.pwc.com](mailto:otto.sumaryoto@id.pwc.com)

**Yunita Wahadaniah**  
[yunita.wahadaniah@id.pwc.com](mailto:yunita.wahadaniah@id.pwc.com)

**Enna Budiman**  
[enna.budiman@id.pwc.com](mailto:enna.budiman@id.pwc.com)

**Parluhutan Simbolon**  
[parluhutan.simbolon@id.pwc.com](mailto:parluhutan.simbolon@id.pwc.com)

**Gadis Nurhidayah**  
[gadis.nurhidayah@id.pwc.com](mailto:gadis.nurhidayah@id.pwc.com)

**Peter Hohtoulas**  
[peter.hohtoulas@id.pwc.com](mailto:peter.hohtoulas@id.pwc.com)

[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)

 PwC Indonesia

 @PwC\_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com)

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2019 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.